

Title	ロシアの地方首長公選制から任命制へ： プーチン・メドヴェージェフ両政権下の政治過程
Sub Title	From election to appointment of Russian regional leaders: political process under Putin and Medvedev
Author	中馬, 瑞貴(Chuman, Mizuki)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科
Publication year	2011
Jtitle	法學政治學論究：法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). Vol.90, (2011. 9) ,p.1- 37
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20110915-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20110915-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# ロシアの地方首長公選制から任命制へ

——プーチン・メドヴェージェフ両政権下の政治過程——

中 馬 瑞 貴

- 一 はじめに
  - 二 首長選出制度の変遷
    - (一) ソ連崩壊～一九九五年まで
    - (二) 一九九六～二〇〇〇年
    - (三) 二〇〇〇年以降
  - 三 公選制の廃止と任命制導入の政治過程
    - (一) 新しい制度の導入
    - (二) 首長任命手続きの修正
    - (三) プーチン・メドヴェージェフ両大統領と連邦構成主体首長
  - 四 ケーススタディ
    - (一) アムール州
    - (二) スヴェルドロフスク州
    - (三) タタルスタン共和国
    - (四) パシコルトスタン共和国
    - (五) モスクワ市
  - 五 おわりに
- 1 プーチン政権期の特徴
  - 2 メドヴェージェフ政権期の特徴

## 一 はじめに

ロシアでは二〇〇四年一二月に連邦構成主体の最高責任者（以下、首長）を住民が選挙で選出する公選制が廃止され、連邦大統領によって提案された首長候補を構成主体の立法機関（以下、議会）が承認する制度に変更された。二〇〇〇年五月、大統領に就任以来プーチンは「垂直的な権力構造の確立」をスローガンとして掲げ、前政権の分権的・個別的な中央・地方関係を改め、集権的・統一的な関係を目指した。<sup>(1)</sup>

この新しい制度の導入は、制度上、有権者から選挙権を奪ったことになるため、「民主化の後退」という批判を招いた。<sup>(2)</sup> しかしその一方で、それまでの連邦構成主体首長選挙の不透明さや不正などを解消したとして肯定的に評価する意見もみられた。たとえば、ロシアの政治評論家ヴィタリー・イワノフは、「首長の直接選挙は、ロシア国家の連邦原則を強化するものではない。むしろ、ロシアの非中央集権化やフラグメント化を促進している。直接選挙の法的な確立は憲法の文面にも精神にも矛盾するものである」と述べた。彼は一九九六年から一九九九年の知事選挙が実施されていた時期について、「この時期は我が国の歴史的路線からの逸脱であり、システムの過ちであった。一九九九年までにロシアは弱い中央政府に疲れきっていた。（中略）二〇〇〇年に国家の主導部分に立った人はだれでも、歴史的に中央集権化、『垂直化』を実施する義務を負い、それを実施したであろう、ルシコフであっても、プリマコフであっても。しかし、ロシアの中心部に立ったのはプーチンだった」と論じた。つまり彼は首長任命制度への改革の歴史的な必然性を強調した。<sup>(3)</sup>

また、西側の研究者であるポール・グードは新制度の導入が利害関係者である構成主体首長の大きな反対なく導入されたという事実注目し、次のような結論を導いている。「連邦構成主体レベルで、知事選挙廃止は知事の個人的

な利益を満たしている。(中略) 直接選挙の下では、知事たちが不安定な再選挙運動に直面していた。新しいシステムの下では、再選に向けて『垂直的な統治』へ忠誠と従属をあからさまに示すという小さな代償で、地方の政治体制の質や経済構造はもちろん、自分の地位を維持することが可能であった。知事選挙の廃止は、連邦と連邦構成主体のエリートの双方の利益を満たしている。<sup>(4)</sup> グードは首長の任命制が首長自身にとっても望ましいものであり、中央の利害だけで一方的に定められた制度ではないということを主張している。

また、日本の研究者の中では上野俊彦も民主主義の問題と切り離した形で任命制の問題について議論しており、次のように評価している。「構成主体の首長が公選であるかないかは、それだけでは民主的であるか否かということとは直接には関係しない。さらに、エリツィン政権下の『分権化』の状況を見る限りでは、ロシアの政治文化や政治史の文脈では、連邦構成主体の権限強化はむしろ非民主的であるとさえ言うことができるのである。(中略) この連邦構成主体首長公選制の廃止は、中央集権制の強化とみなすべきだ。」上野に言わせれば中央集権制強化の問題は、「民主主義の問題とは別次元の問題」なのである。<sup>(5)</sup>

以上三者の評価は、首長任命制が非民主的・権威主義的な制度であるという一面的な見方を否定し、この問題に対する別のアプローチを提起している。イワノフの研究はソ連崩壊から現在までの選挙および大統領任命で就任した首長のデータを幅広く網羅しているが、制度の変更や導入についての研究が乏しい。一方、後者二人の研究は首長選出プロセスの具体的な分析に踏み込んでおらず、制度面の説明に終始し、評価を急いでいるように見える。そこで本稿では、具体的な情報やデータを提示しながら、プーチンとメドヴェージェフ両政権期の首長選出の政治過程を考察し、任命制導入の持つ意味を検討したい。

以下では、連邦構成主体首長の選出をめぐる、一九九〇年代および二〇〇〇年代前半の政治過程を概括し、公選制廃止までの政治過程を整理する。続いて、新しく導入された連邦構成主体首長任命制の制度的特徴を明らかにする。

ここでは同時に、実際に選出された首長のデータを盛り込み、実際の特徴を考察したい。最後に、具体的な知事任命の事例を入手できる範囲で取り上げ、任命制の特徴をさらに深く分析したい。

## 二 首長選出制度の変遷

まずこの問題を議論するにあたって全時期に共通する重要な事実を述べておく必要がある。第一に、現在ロシア連邦は八三の連邦構成主体で構成されている。<sup>(6)</sup>連邦制の原則に従い、連邦中央と連邦構成主体の権限は連邦憲法と連邦法によって定められている。ロシアの連邦制ではそれぞれが排他的権限を持ち、相互に尊重することになっている。第二に、連邦中央に立法機関・執行機関・司法機関が存在するのと同様に、各構成主体にも同様の機関が存在し、それぞれの領域で権限を行使している。第三に、構成主体では最高執行機関の指導者である行政長官が最高責任者であり、当該構成主体を統治する。<sup>(7)</sup>彼らの呼称は構成主体ごとに自由に定められている。例えば、大統領、知事、行政長官、構成主体長 (Chair) を名乗っている。<sup>(8)</sup>以下、時期別に説明する。

### (一) ソ連崩壊～一九九五年まで

ロシアの首長に関する制度の始まりは、一九九一年八月二二日「ロシア共和国執行権力機関の活動諸問題についての大統領令」<sup>(9)</sup>であった。それは、「行政長官は、人民代議員大会の合意のもとで大統領によって任命され、大統領と人民代議員大会の両方に従属し、大統領によっても人民代議員大会によっても解任されうる」と規定するものであった。一九九二年三月までにこの大統領令に基づき、すべての構成主体で行政長官、または代行が任命された。一九九二年までに限れば、彼らは連邦構成主体の政治家（すなわち、執行委員会議長、最高ソヴェト議長、地区・市ソヴェト

議長<sup>(10)</sup>、ロシア共和国人民代議員大会議員<sup>(11)</sup>、その他の職種を経験した人々であった。

他方、この時期には連邦議会の側も大統領に対抗する姿勢を示しており、一九九一年一月二四日には「行政長官選挙についての法律<sup>(12)</sup>」を採択した。しかし、にもかかわらず一九九一年一月一日に第五期人民代議員大会の特別会議においてエリツィン大統領は、一九九一年一月八日に予定されていた行政長官の選挙の実施について、すでに挙行の時期が決定している選挙を除き、全ての選挙を一三カ月間実施しないことを決定した<sup>(13)</sup>。つまり、人民代議員大会で地方行政長官の選挙を実施する旨の法律を採択したにもかかわらず、連邦大統領は一九九二年一月まで一切の選挙を実施しないとする措置をとったのである。さらに一九九一年一月二五日になるとエリツィンは、「行政長官任命の手続きについての大統領令<sup>(14)</sup>」を発した。同大統領令により、最高ソヴィエトの会議参加者のうち過半数の賛成を獲得した場合、大統領が任命した行政長官が信任されたとみなされることになり、大統領の候補が拒否された場合でも、大統領が同じ候補者を行政長官代行に任命することを可能とした。

このように、連邦構成主体の首長の地位および選出方法についての規定は大統領が出す「大統領令」と人民代議員大会が採択する「法律」とが相対立する傾向を帯びていた。当時のロシア共和国憲法の中には「行政長官」に関する規程がなく、このような事態が浸透したのである。最終的に一九九二年一月一〇日、連邦人民代議員大会が「行政長官についての決定<sup>(15)</sup>」を採択した。これに対して、エリツィン大統領は一九九五年の新しい人民代議員大会の選挙まで行政長官の選挙実施を認めず、直接選挙を導入しない意向を強く示した。エリツィンに対する批判を強めた人民代議員大会は、選挙の実施を決めることができる例外として、次の四項目を定めていた。議会が行政長官に対する不信任を宣言した場合、行政長官の権限が任期前停止となった場合、行政長官代行の任期が終了した場合、一九九一年八月二二日付大統領令や一月二五日付大統領令の規程に反して、大統領により、長官の任命が行われた場合。以上の場合には、直接選挙が実施できると主張したのである。

實際、一部の地域でこの例外事項が認められ、一九九三年四月にはクラスノヤルスク地方、アムール州、ブリヤンスク州、リベツク州、オリョール州、ペンザ州、チェリヤビンスク州、スモレンスク州、カルムイク共和国、インディシ共和国で行政長官の選挙が行われた。このとき、チェリヤビンスク州を除くすべての構成主体で行政長官が交代した。<sup>(16)</sup>

こうして、大統領による任命で就任した行政長官と選挙で選ばれた行政長官が混在する中、エリツィンは一九九四年一〇月三日に「ロシア連邦執行権力機関統一システム強化に関する措置についての大統領令」<sup>(17)</sup>を出した。それによると、「連邦構成主体執行権力長官は、任命か選挙による選出にかかわらず、連邦憲法、連邦法、大統領令、大統領決定、政府決定、政府命令、連邦執行機関決定、そして構成主体法によって定められた権限を持ち、これらの権限を実現する責任を同等に持つ」と規定された。つまり、任命された長官と選挙で選ばれた長官の平等が定められたのである。また、連邦大統領は共和国を除く全連邦構成主体の首長の任命および解任を単独で行い、選挙をいっどこで行うかを決定し、その実施に許可を与える権限を帯びることとなった。

こうした状況を受けてエリツィンは現職の長官が勝利する可能性の高い構成主体でのみ選挙を挙行させた。これにより一九九五年一二月の下院選挙と同時に、一二の構成主体で行政長官の選挙を行うことが決定された。うち、九の構成主体でエリツィン政権が推す現職の候補者が再選された。<sup>(18)</sup> こうして、一九九五年末までに八九連邦構成主体のうち三四連邦構成主体の首長が住民の選挙で選出された首長であった。<sup>(19)</sup>

## (二) 一九九六～二〇〇〇年

一九九六年秋以降、次々と連邦構成主体で首長の公選が実施され、一九九七年末までにすべての構成主体で首長の公選が導入された。一九九〇年代前半に採択された法律や大統領令によって連邦構成主体首長の直接選挙の実施はす

でに規定されていたが、実施の決定権は大統領に与えられていた。そのため、一部の例外を除き、共和国以外の構成主体においては選挙が認められなかった。エリツィン政権は、連邦大統領選挙が終わった後に首長の選挙を実施すべきだと主張していた。ただし、モスクワやサンクトペテルブルクなどでは例外的に大統領選挙と同時期に選挙が認められ、当時の現職首長（それぞれルシコフとヤコヴレフ）が再選した。

大統領選挙が終わると連邦構成主体首長の選挙運動が各地で本格化した。<sup>(20)</sup> 一九九六年秋から一九九七年末までの約一年のあいだに五九の構成主体首長選挙が実施された。<sup>(21)</sup> うち一六の構成主体では直接選挙をすでに経験しているために二回目の選挙が行われ、八構成主体で現職が再選した。<sup>(22)</sup> 一方四四構成主体では初めての選挙が行われた。このとき新任した行政長官五二人の内訳は、それまで大統領任命で行政長官を務めた経験を持つ者が二二名と一九九一年以来初めて行政長官に就任した者が三〇名だった。<sup>(23)</sup>

一九九八年から二〇〇〇年初めにさらに二六の連邦構成主体で選挙が行われ、そのうちカラチャイ・チェルケス共和国とモルダヴィア共和国においては首長選挙が初めて実施された。<sup>(24)</sup> 残りの二三構成主体では二回目の直接選挙であり、イングーシ共和国では三回目の直接選挙であった。以上の結果、一九九九年末の時点で、直接選挙で選ばれていない首長を持つ構成主体はダゲスタン共和国とウドムルト共和国のみとなった。<sup>(25)</sup>

このようにソ連崩後のロシアでは、当初から首長を選挙で選出する必要があると主張されていたものの、実際には大統領と議会の対立により、彼らは政争の道具となった。多くの地域で住民の直接選挙が実施されることはなく、大統領の任命によって行政長官が任命されていた。一九九六年以降、ほぼ全ての構成主体で直接選挙が認められたものの、一九九〇年代前半に大統領の任命によって行政長官に就任した首長がそのまま任期を継続するケースも多く見られた。彼らが長期的に各地域の政治を牛耳ることになったのである。当時の構成主体首長は各地域で行政機関のトップを務め、同時に、連邦議会の上院である連邦会議のメンバーも兼任し、地方および中央の政治の両方に深く関わっ



ていた。

(三) 二〇〇〇年以降

一九九八年九月になると、当時の連邦首相であったプリマコフがロシアの中央・地方関係や連邦制の改正の問題を提起した。彼はその中で構成主体首長選挙の廃止を求めた。<sup>(26)</sup>一九九〇年代後半には首長自身の中にも、すでに選挙制に反対する意見が存在した。<sup>(27)</sup>しかし、にもかかわらず連邦構成主体の首長公選制廃止と任命制は導入されることがなく、一方で大統領による首長の解任権限が導入されたのである。

二〇〇〇年七月二一日に「ロシア連邦構成主体の立法(代表) 国家権力機関および執行国家権力機関の組織一般原則についてのロシア連邦法」の修正・補足についての連邦法<sup>(28)</sup>が採択された。これは、連邦大統領に構成主体首長の解任権を与えるものであった。この連邦法は第一に、その第二九―一条第二項で構成主体首長が連邦憲法・連邦法に違反した場合、大統領は警告を出すことができると規定した。第二に、それでも連邦構成主体首長が警告に従わない場合、連邦大統領は首長を解任することができる(第二九―一条第三項)。第三に、構成主体首長が刑事告発された場合に、大統領はこの首長を一時的に解任することができる(第二九―一条第四項)。同法律は七月七日の連邦会議で否決されたものの、一九九〇年の下院で再び採択され、成立に至った。これにより、プーチン大統領の権限はかなり強化された。

さらに、二〇〇三年六月四日には「連邦構成主体立法国家権力機関および執行国家権力機関の組織一般原則についての連邦法」への修正・補足についての連邦法<sup>(29)</sup>が採択された。同法は第一に、連邦構成主体首長のリコールに関する規定を具体化した。第二に、連邦構成主体首長が解任・リコールされ、臨時代行となるべき者も解任された場合には、連邦大統領が臨時代行を任命するという規定が加わった。

しかしながら、この構成主体首長の解任権はプーチン大統領によって実際に行使されることがなかった。この状況で構成主体の側もエリツィン政権で見られた分権的な傾向をほとんど見せなかった。地方首長が連邦中央政府の方針に反対することがあっても、それらは政治的に解決される場合が多く、大統領が解任権を行使するような緊張状態には至らなかったのである。そうであるとはいえ、大統領による解任という見えない圧力が構成主体に一定の効果を持つていたことは否定できないであろう。以上のような経緯を経た後の二〇〇四年一二月に突如として構成主体首長の公選制が廃止され、任命制が導入された。

### 三 公選制の廃止と任命制導入の政治過程

#### (一) 新しい制度の導入

きっかけとなったのは、二〇〇四年九月の北オセチア共和国ベスランにおける学校占拠事件であった。<sup>(30)</sup> 事件を受けてプーチン大統領は構成主体首長の連邦中央の政策実施に対する責任についての問題を提起したのである。プーチンの申し出を受けて連邦議会は二〇〇四年一二月一日に『ロシア連邦構成主体立法国家権力機関および執行国家権力機関の組織一般原則についての連邦法』および『ロシア連邦国民の選挙権および国民投票に参加する権利の基本的保障についての連邦法』の修正補足についての連邦法<sup>(31)</sup>を採択した。それによると、連邦大統領は、連邦管区大統領全権代表が選んだ構成主体首長候補者の中から一人を選出し、構成主体議会に推薦する。議会がその候補者を承認し、構成主体の首長を決定するようになったのである。

具体的な手続きについては二〇〇四年一二月二七日付の連邦大統領令によって承認された「連邦構成主体最高行政

長官の候補者検討の手續きについての規程<sup>(32)</sup>によって詳細に定められた。同規定によると、構成主体首長候補を選出するのはその構成主体を管轄する連邦管区の連邦大統領全権代表であり、連邦大統領府長官を通じて、連邦大統領に提案される。連邦大統領は提案された候補の中から一名を選び、その候補者を連邦構成主体の議会に提案する。議会がその候補者について検討を行い、過半数の承認を得て首長が決定される。構成主体議会が拒否した場合、大統領によって再提案される。構成主体議会が二度拒否した場合、大統領が首長代行を任命し、一ヵ月以内に大統領と構成主体議会とで候補者についての検討が行われる。

他方、これまで禁止されていた連続三選禁止の規定が排除され、首長の任期に制限がなくなった。この問題については一九九九年一〇月に三選禁止が法律で定められて以来、それまで長年就任してきた首長の任期数の数え方についていろいろな見解が出され、連邦の議論の的となっていたが、結論は宙に浮いたままであった。しかし、任命制導入後、同じ人物が何期も首長を務めることが可能となり、在任期間一五年を超える首長が存在している<sup>(33)</sup>。

## (二) 首長任命手續きの修正

連邦構成主体首長の選出方法については、二〇〇五年一月三二日に『ロシア連邦構成主体立法(代表) 国家権力機関および執行国家権力機関の組織一般原則』<sup>(34)</sup>の連邦法』第一八条および『政党についての連邦法』への修正についての連邦法<sup>(34)</sup>が採択され、修正が加えられた。この法律によって、構成主体議会の第一党が構成主体議会に対して首長候補を推薦し、議会の承認後に連邦大統領に提案することが可能となった。同法を受けて、二〇〇六年二月一日付大統領令第一一七号<sup>(35)</sup>によって二〇〇四年二月に出された構成主体首長任命手續きの詳細を定めた大統領令が修正され、連邦構成主体議会第一党は同議会の承認を受けた上で首長候補を連邦大統領に提案する権限が与えられた。これまでどおり連邦大統領全権代表が大統領府に首長候補者を提案し、大統領府が連邦大統領に提案するとい

う規定も残されたままであった。実際、新たな手続きが導入されてからも、首長候補の選出には連邦大統領全権代表が比較的大きな影響力を維持しており、彼らの推薦によって首長が決定するケースが続いていた。

任命制の修正はメドヴェージェフ政権以後も継続して行われた。二〇〇八年一月五日、メドヴェージェフは大統領就任後最初の教書演説で構成主体議会の第一党のみが連邦構成主体首長候補者の提案を行うようにすべきであり、そうすることでふさわしい候補者を提案する排他的権利が国民の大部分を代表する公的に開かれた政治機関に与えられると発言した。<sup>(36)</sup>彼のイニシアチヴで法律の改正が進められ、二〇〇九年四月二三日に「ロシア連邦の連邦構成主体の最高公職者（最高執行国家権力機関の長）の候補者の提案の提出及び検討の方式に関する規程」を承認する大統領令が公布された。<sup>(37)</sup>同規程により、構成主体の首長候補を提案できるのは連邦構成主体議会の第一党のみとなり（第一項）、当該政党は現職の任期満了九〇日前までに（現職が任期満了前に退任した場合、退任から三〇日以内に）大統領に対して三名以上の候補を提案する（第二項、第三項）。連邦大統領は提案から三〇日以内（任期満了前の退任の場合、一四日以内）に候補者一名を決定する（第四項）。提案された三人の候補者の中から一人も大統領の支持を得られなかった場合、政党は別の三人を提案する権利を持つ（第一二項）。それでも大統領の支持を得られない場合には、政党の代表と構成主体議会の代表が大統領と相談し、政党が新たに三人を提案する（第一三項）。大統領の提案を受けた地方議会は承認か拒否かを選ぶことができるが、二度、地方議会が拒否した場合には、大統領が地方議会を解散し、首長代行を任命するという権限が与えられた。

最も重要な点は、候補者の選出権限を政党に一元化したことである。ほとんどの構成主体で地方議会の第一党は「統一ロシア」であり、さらに候補者を選定するのは、党の地方支部ではなく、中央機関であるという点に関しては議論の余地が残る。しかし、連邦大統領によって直接任命される連邦管区大統領全権代表や大統領府上層部が首長の選出プロセスに関与することがなくなり、地元の住民によって選ばれた地方議会の多数派政党の意見が直接的に連邦

大統領に伝えられる制度への一元化というのは非常に大きな変化である。

また、これまで政党の提案は大統領全権代表に提出される前に地方議会の承認が必要であった。しかし、二〇〇九年四月規程により地方議会の承認なしで政党が連邦大統領に直接提案を行うことが可能となった。連邦大統領が候補者を一人選ぶ前にも後にも、地方議会の審議を行うと規定していたそれまでは明らかに手続きが重複していた。不要な手続きが簡素化されたことで、効率的に首長の任命が実施されるようになった。

首長任命制度は地方に対する管理がうまくいっていないことを受けて成立に至ったという経緯から、連邦中央の構成主体に対する圧力・管理の強化といった側面を持っていたことは事実であるだろう。しかし、修正を重ねるごとに、より地方に近いところ、国民の声がある程度反映される場所に候補者を選ぶ権利を与えることで、当該構成主体にふさわしい、かかわりの深い候補者を選ぶことが可能な制度へと変化しつつある。ここまでは、あくまでも制度的な側面に注目してきたが、以下ではより実態の部分に注目し、どのような候補者がどのように選ばれてきたのか、時代を追ってみていく。

### (三) プーチン・メドヴェージェフ両大統領と連邦構成主体首長

#### 1 プーチン政権期の特徴

二〇〇五年に首長の公選制が廃止されると、二〇〇八年三月に大統領を退任するまでにプーチンのはべ八二人の首長の任命を行った。その内訳を見ると、五人が現職の継続、二七人が新任、四人は合併した連邦構成主体での就任となった首長である。<sup>(38)</sup> 五人の現職のうち、四一人は任期満了前に大統領に信任を求め、大統領と事前に合意の下で任命された。一方、一〇人は事前に信任を申し出ることにはなかったが、任期満了に伴い大統領の任命を受け、再び首長に就任した。

最初に任命の対象となったのは沿海地方であり、二〇〇五年二月四日、現職のセルゲイ・ダリキンがその職務を継続する形で知事に就任した。その後、チュメニ州知事ソビヤニンなどの再任が続いた後、三月にサラトフ州で現職のアヤツコフが解任され、地元の原子力発電所社長であったパヴェル・イバトフが知事に就任した。大統領による首長交代の最初の例となった。<sup>(39)</sup>ただし、一九九六年から州知事を務めていたアヤツコフは、任期満了前の大統領との会談で自ら再び知事に就任することを拒否する発言を行っていた。<sup>(40)</sup>

中央集権化を目指すプーチン政権においては、一九九〇年代のエリツイン政権期に独立や主権、たくさんの追加的な権限拡大を求めたり、中央の政策に反発したりしていた首長が交代する可能性が高いと当初は思われていたが、そのように長年在任している首長が解任される例はこの時期ほとんど見られなかった。ただし、ロギオノフ・コリヤーク自治管区知事（二〇〇五年三月）、<sup>(41)</sup>バリノフ・ネネツ自治管区行政長官（二〇〇六年六月）、<sup>(42)</sup>コロトコフ・アムール州知事（二〇〇七年五月）<sup>(43)</sup>が「大統領の信頼を失った」ことを理由として任前に解任された。通常、首長が任期満了前に解任される場合、事前に大統領と首長とが会談を行い、首長自身の合意の下で解任され、大統領令には「本人の希望により」解任すると記されていた。しかし上記三者の解任はそれとは異なり、「大統領の信頼を失った」ことが解任の理由として大統領令に明記された。「本人の希望による」解任が実際にすべて首長本人の望んだ結果であったかどうかは別として、公に「本人が望まない（大統領との間で合意に至らない）」まま大統領が首長を解任するということは珍しい。

大統領任命制を含む一連の制度改革によって、連邦構成主体首長の権限が弱まり、中央との直接的なパイプを失った首長は政治の脇に追いやられた、影響力を失ったと解釈されることが多い。しかし、プーチン政権期で現職首長が任命されるケースが多いことから、首長や構成主体の影響力が弱まったという結論に終始することはできない。

一〇連邦構成主体でプーチンの大統領在任中に新しい制度が適用されることがなく、彼らを含むその後の首長任命

表1 プーチン大統領によって任命された首長 (継続)

	就任日	連邦構成主体	名前	就任年
1	2005/2/4	沿海地方	セルゲイ・ダリキン	2001年
2	2/17	チュメニ州	セルゲイ・ソビヤニン	2001年
3	2/18	ヴラジミル州	ニコライ・ヴィノグラドフ	1996年
4	2/22	クルスク州	アレクサンドル・ミハイロフ	2000年
5	2/24	アムール州	レオニド・コロトコフ	2001年
6	2/24	ハンティ・マンシ自治管区	アレクサンドル・フィリベンコ	1991年
7	2/25	ユダヤ人自治州	ニコライ・ヴォルコフ	1991年
8	3/3	エヴェンキ自治管区	ボリス・ゾロタレフ	2001年
9	3/11	ヤマロ・ネネツ自治管区	ユーリー・ネエロフ	1994年
10	3/25	タタルスタン共和国	ミンチメル・シャイミエフ	1991年
11	4/18	チェリャビンスク州	ビョートル・スミン	1997年
12	4/20	ケメロヴォ州	アマン・トゥレエフ	1997年
13	4/21	コストロマ州	ヴィクトル・シエルシュノフ	1997年
14	4/23	オリョール州	エゴール・ストロエフ	1993年
15	4/26	サマラ州	コンスタンチン・チトフ	1991年
16	5/14	ペンザ州	ヴァシリー・ボチカリョフ	1998年
17	5/28	リペツク州	オレグ・コロレフ	1998年
18	6/14	ロストフ州	ヴラジミル・チュブ	1991年
19	6/15	イングーシ共和国	ムラト・ジャジコフ	2002年
20	6/15	オレンブルク州	アレクセイ・チェルヌィシエフ	2000年
21	6/24	スモレンスク州	ヴィクトル・マスロフ	2002年
22	7/13	タンボフ州	オレグ・ベチン	1995年
23	7/26	カルーガ州	アナトリー・アルタモノフ	2000年
24	8/29	チュヴァシ共和国	ニコライ・フォドロフ	1993年
25	9/15	アギン・ブリヤート自治管区	バイル・ジャムスエフ	1997年
26	10/21	チュコト自治管区	ロマン・アブラモヴィッチ	2001年
27	10/24	カルムイク共和国	キルサン・イリユムジノフ	1993年
28	10/31	スタヴロポリ地方	アレクサンドル・チェルノゴロフ	1996年
29	11/10	モルダヴィヤ共和国	ニコライ・メルクシュキン	1995年
30	11/21	スヴェルドロフスク州	エドゥアルド・ロッセリ	1995年
31	12/7	コミ共和国	ヴラジミル・トルロポフ	2002年
32	2006/3/3	カレリヤ共和国	セルゲイ・カタナンドフ	1996年
33	3/28	ウリヤノフスク州	セルゲイ・モロゾフ	2004年
34	10/10	バシコルトスタン	ムルタザ・ラヒモフ	1993年
35	11/2	ヤロスラヴリ州	アナトリー・リシツィン	1991年
36	12/7	サハ共和国 (ヤクーチヤ)	ヴァチエスラフ・シュティロフ	2002年
37	12/20	サントペテルブルク市	ヴァレンチナ・マトヴィエンコ	2003年
38	2007/2/4	マダダン州	ニコライ・ドゥドフ	2002年
39	2/14	ムルマンスク州	ユーリー・エヴドキモフ	1996年
40	3/10	トムスク州	ヴィクトル・クレス	1991年
41	4/23	クラスノダル地方	アレクサンドル・トカチェフ	2000年
42	5/4	モスクワ州	ボリス・グロモフ	2000年
43	5/24	オムスク州	レオニド・ボレジャエフ	1991年
44	6/16	ベルゴロド州	エヴゲニー・サフチェンコ	1993年
45	6/21	ヴォログダ州	ヴァチエスラフ・ポズガレフ	1996年
46	6/27	モスクワ市	ユーリー・ルシコフ	1992年
47	7/9	ハバロフスク地方	ヴィクトル・イシャエフ	1991年
48	7/9	レニングラード州	ヴァレリー・セルヂュコフ	1999年
49	7/10	トゥヴェリ州	ドミトリー・ゼレニン	2003年
50	7/12	ノヴォシビルスク州	ヴィクトル・トロコンスキー	2000年
51	10/18	ブリヤンスク州	ニコライ・デニン	2000年

ロシアの地方首長公選制から任命制へ

表2 プーチン大統領によって任命された首長（新任）

	就任日	連邦構成主体	名前	前職*
1	2005/3/3	サラトフ州	パヴェル・イバトフ	パラコヴォ原子力発電所所長
2	4/15	コリヤーク自治管区	オレグ・コジェミヤコ	連邦会議メンバー
3	4/29	トゥーラ州	ヴァチェスラフ・ドゥトカ	「機器設計事務所」
4	6/7	北オセチヤ共和国	タイムラス・マムスロフ	共和国議会議長
5	8/8	ニジエゴロド州	ヴァレリー・シャンツェフ	モスクワ副市長
6	8/25	アルタイ地方	アレクサンドル・カルリン	公務員問題担当連邦大統領局局長
7	8/26	イルクーツク州	アレクサンドル・ティシャニン	東シベリア鉄道所長
8	9/16	カリニングラード州	ゲオルギー・ボオス	国家会議副議長
9	9/28	カバルディノ・バルカル共和国	アルセン・カノコフ	国家会議議員
10	11/24	チュメニ州	ヴラジミル・ヤクシェフ	チュメニ市長
11	12/22	アルタイ共和国	アレクサンドル・ペルドニコフ	連邦監査官
12	12/23	イヴァノヴォ州	ミハイル・メニ	モスクワ副市長
13	2006/2/20	ダゲスタン共和国	ムフ・アリエフ	共和国議会議長
14	8/7	ネネツ自治管区	ヴァレリー・ポタベンコ	連邦監査院
15	12/13	アディゲヤ共和国	アスランチェリー・トハクシノフ	共和国議員
16	2007/3/2	チェチェン共和国	ラムザン・カディオフ	共和国政府首相
17	4/6	トゥィヴァ共和国	ショルバン・カラオオル	共和国議会議員
18	6/1	アムール州	ニコライ・コレソフ	タタルスタン共和国議会議長
19	6/15	ブリヤート共和国	ヴァチェスラフ・ナゴヴィツィン	トムスク州第一副知事
20	8/7	ノヴゴロド州	セルゲイ・ミチン	連邦農業省次官
21	8/9	サハリン州	アレクサンドル・ホロシャヴィン	オヒ市長・オヒ地区行政長官
22	8/29	サマラ州	ヴラジミル・アルチャコフ	「アフトヴァズ・グループ」社長
23	10/25	コストロマ州	イーゴリ・スリュニャエフ	アルタイ地方代表上院議員
24	12/24	スモレンスク州	セルゲイ・アントウフィエフ	国家会議議員
25	12/25	ヤロスラヴリ州	セルゲイ・ヴァフルコフ	ウラル連邦管区副全権代表
26	2008/3/14	リャザン州	オレグ・コヴァレフ	国家会議議員
27	3/19	アルハンゲリスク州	イリヤ・ミハリチュク	「ガスプロム担保」基金副総裁

\* 連邦議会の上院は「連邦会議（Совет Федерации / Federation Council）」と訳し、肩書は「メンバー（член / member）」、下院は「国家会議（Государственная дума / State Duma）」と訳し、肩書は「議員（депутат / deputy）」を用いた。また、各構成主体の立法機関については構成主体ごとに名称が異なるが、本稿では一律して「地方議会」という表現を使っているため、ここでもそれに合わせている。特に構成主体名の記載がない場合は、当該構成主体の議会や行政府のことを指している。表4も同様である。

表3 プーチン大統領によって任命された首長（合併後の構成主体）

	就任日	連邦構成主体	名前	前職
1	2005/10/10	ペルミ地方	オレグ・チルクノフ	ペルミ州知事代行
2	2007/5/30	カムチャッカ州	アレクセイ・クジミツキー	カムチャッカ州知事代行
3	6/4	新クラスノダル地方	アレクサンドル・フロボニン	クラスノダル地方知事
4	2008/2/5	ザバイカル地方	ラヴィリ・ゲニアトゥリン	チタ州行政長官

(注) 表1～3はヴィタリー・イワノフ『連邦構成主体首長：法的・政治制度史1990～2010』、大統領HP ([www.news.kremlin.ru](http://www.news.kremlin.ru)) および各地方行政府HPに基づき、筆者作成。



はメドヴェージェフ政権下で実施されている。

## 2 メドヴェージェフ政権期の特徴

前述の通り、二〇〇〇年七月の法改正で大統領に対して連邦構成主体首長の解任権が与えられた後、任命制が導入されるまでプーチン政権下でその解任権限が使われることはなかった。また任命制の導入後も、大多数の首長を留任させたことから見られるように、プーチンは目立った人事の交代を行うことは少なかった。一方、メドヴェージェフ大統領の下では連邦構成主体の首長が大きく刷新されている。

二〇〇九年二月三十一日にマリ・エル共和国のレオニド・マルケロフ大統領がメドヴェージェフ大統領の提案を受けて共和国議会に承認され、二〇一〇年一月一五日に大統領に再び就任した。彼が二〇〇〇年に国民の直接選挙で選ばれてから約一〇年が経過していた。彼の任命によりロシアの構成主体首長は全員が大統領の任命によって、その地位に就任した事になった。その他、ヴォルゴグラード、ウドムルト、キーロフ、クルガン、ハカシヤ、アルタイ地方、チュコト、ヴォロネジ、ブスコフを合わせた一〇構成主体では、初の首長任命がメドヴェージェフ大統領の下で行われた。これによって連邦構成主体首長の任命制がすべての連邦構成主体に浸透したことになる。

メドヴェージェフによる大統領任命の大きな特徴の一つが、長年構成主体首長の地位を維持してきた「重鎮首長」を相次いで解任したことであった。たとえば、ハバロフスク州のイシヤエフ知事、スヴェルドロフスク州のロツセリ知事、タタルスタン共和国のシャイミエフ大統領、ロストフ州のチュブ知事、バシコルトスタン共和国のラヒモフ大統領、モスクワ市のルシコフ市長などである。彼らはソ連崩壊直後から各構成主体の最高指導者として主導権を握り、在任期間一五年以上のベテラン首長であった。自らが支配する地域の利益のために、エリツィン政権期には地方の権限拡大を求め、時に連邦中央に対して強く反発する姿勢さえ示した。一方で住民の直接選挙の時では有権者からの支持を獲得していた。プーチン政権下でもその人気は変わらず、任命制に移行してからも連邦大統領の信任を得てその

地位を不動のものとしていた彼らがメドヴェージェフによって次々に解任されたのである。

プーチンは任命制度の遂行にあたって、重鎮の解任というラディカルな方法を選ぶことはなく、中央の影響力を残しながらも、彼らを留任させて地方の安定的な統治を継続させた。一方、メドヴェージェフは後述のルシコフ・モスクワ市長解任の例にみられるように、多少強引にでも首長の交代を進めている。もちろんモスクワ市の例は極端であり、他の構成主体では首長が自ら再任を拒否するなど合意の下で解任を決定している。

二つ目の特徴として、新任候補者の中に比較的若く、経済にも精通したテクノクラートが多いことが挙げられる。連邦全体ではエリツィン→プーチン→メドヴェージェフと、少しずつ中枢の若返りがみられるが、地方でも世代交代を進めているようである。最も若い知事の一人であるプスコフ州のアンドレイ・トゥルチャク（一九七五年生）は、一九九八年に大学を卒業してから、民間企業で勤務していたが、二〇〇五年八月に統一ロシアに入党し青年政策を担当する調整役に任命されたときから政治の世界に入った。出身はサンクトペテルブルクであるが、二〇〇七年にプスコフ州議員、さらにプスコフ州代表の連邦上院メンバーとなった。二〇〇九年二月一六日に州知事代行に任命され、二七日に議会の承認を得て知事に就任した。<sup>(44)</sup>彼の知事としての活動に対する評価はさまざまであり、必ずしも地域の発展に成功しているとはいえないこともあるが、中央・地方を問わずメディアに頻繁に出演し、その活動や成果を積極的にアピールしている。彼のほか、キーロフ州のニキータ・ベルイフ知事（一九七五年生）やヤマロ・ネネツ自治管区のカミトリ・コブイルキン知事（一九七一年生）も若い知事の一人である。<sup>(45)</sup>なお、二〇一一年四月三一日時点で最も若いのはチェチェン共和国のカディオロフ大統領（一九七六年生）である。<sup>(46)</sup>

三つ目の特徴として、多くの新任首長が連邦中央やビジネス・経済界からの落下傘候補ではなく、その構成主体の出身、またはその地方と何らかのかかわりを持つ。一見すると前職が中央の閣僚や上下院議員という人も多いが、さらに前の経歴を遡るとその地域の政治経験も豊富に持つ人物が多い。

表4 メドヴェージェフ大統領によって任命された首長 (4月30日現在)

就任日	連邦構成主体	名前	前職	
1	2008/5/23	スタヴロポリ地方	アレクサンドル・ガエフスキー	連邦地域発展省次官
2	7/13	チュコト自治管区	ロマン・コビン	自治管区副知事
3	8/5	カラチャイ・チェルケス共和国	ボリス・エブゼエフ	連邦憲法裁判所裁判官
4	10/31	イングーシ共和国	ユヌス・ベク・エフクロフ	ヴォルガウラル軍管区参謀本部副長官
5	10/20	アムール州	オレグ・コジェミヤコ	大統領府長官補佐官
6	11/22	イルクーツク州	イーゴリ・エシポフスキー	州知事代行
7	12/10	ハカシヤ共和国	ヴィクトル・ジミン	国家会議議員
8	12/18	キーロフ州	ニキータ・ペルィフ	ペルミ地方議会議員
9	2009/2/20	ウドムルト共和国	アレクサンドル・ヴォルコフ	再任 (1993年)
10	2/24	ネネツ自治管区	イーゴリ・フォドロフ	アルハンゲリク州副行政長官
11	2/26	ヴォロネジ州	アレクセイ・ゴルデエフ	連邦農業大臣
12	2/27	オリョール州	アレクサンドル・ゴズロフ	連邦農業省次官
13	2/27	ブスコフ州	アンドレイ・トゥルチャク	ブスコフ州代表連邦会議議員
14	2/28	ヴラジミル州	ニコライ・ヴィノグラドフ	再任 (1996年)
15	3/25	ムルマンスク州	ドミトリー・ドミトリエンコ	連邦漁業庁副長官
16	5/6	ハバロフスク地方	ヴァチスラフ・シポルト	地方副首相兼産業・輸送・通信大臣
17	6/8	イルクーツク州	ドミトリー・メゼンツェフ	連邦会議副議長
18	7/29	アルタイ地方	アレクサンドル・カルリン	再任 (2005年)
19	11/17	スヴェルドロフスク州	アレクサンドル・ミジャリン	連邦政府官房産業・インフラ局長
20	12/9	アストラハン州	アレクサンドル・ジルキン	再任 (2004年)
21	12/29	ヴォルゴグラード州	アナトリー・プロフコ	州副知事
22	12/29	クルガン州	オレグ・ボゴモロフ	再任 (1996年)
23	12/31	マリ・エル共和国	レオニド・マルケロフ	再任 (2000年)
24	2010/1/11	沿海地方	セルゲイ・ダリキン	再任 (2001年)
25	1/15	コミ共和国	ヴァチスラフ・ガイゼル	共和国第一副元首兼財務大臣
26	1/20	アルタイ共和国	アレクサンドル・ペルドニコフ	再任 (2006年)
27	2/4	タタリスタン共和国	ルスラム・ミンニハノフ	共和国首相
28	2/10	ダゲスタン共和国	マゴメドサラム・マゴメドフ	共和国議会議員
29	2/15	ハンティ・マンシ自治管区	ナタリヤ・コマロヴァ	国家会議議員
30	2/17	クラスノヤルスク地方	レフ・クズネツォフ	「コルマル」社長
31	2/17	ユダヤ人自治州	アレクサンドル・ヴィンニコフ	ピロビジャン市長
32	3/3	ヤマロ・ネネツ自治管区	ドミトリー・コピルキン	管区ブスコフ地区行政長官
33	3/1	クルスク州	アレクサンドル・ミハイロフ	国家会議議員
34	3/22	チェリャビンスク州	ミハイル・ユレーヴィッチ	連邦会議メンバー
35	4/26	リベツク州	オレグ・コロレフ	連邦会議メンバー
36	4/29	トゥーラ州	アレクサンドル・ドゥトカ	再任 (2005年)
37	4/29	北オセチヤ共和国	タイムラズ・マスムロフ	共和国議会議長
38	4/5	サラトフ州	バヴェル・イバトフ	「ロスエネルゴアトム」副社長
39	4/20	ケメロヴォ州	アマン・トゥルエフ	再任 (1997年)
40	4/29	ベンザ州	ヴァシリイ・ボチカリョフ	再任 (1998年)
41	5/22	オレンブルク州	ユーリー・ペルコ	オルク市長
42	6/7	タンボフ州	オレグ・ベチン	再任 (1999年)
43	6/14	ロストフ州	ヴァシリイ・ゴルベフ	モスクワ州地区行政長官
44	6/17	ニジェゴロド州	ヴァレリー・ジャンツェフ	再任 (2005年)
45	6/17	サハ共和国	エゴール・ポリソフ	共和国首相
46	6/30	カレリヤ共和国	アンドレイ・ネリドフ	連邦会議メンバー
47	7/17	バシコルスタン共和国	ルステム・ハミトフ	「ルスギドロ」執行役
48	7/26	カルーガ州	アナトリー・アルタモノフ	再任 (2000年)
49	7/28	チュヴァシ共和国	ミハイル・イグナチェフ	共和国副首相兼農業大臣
50	9/1	カバルディノ・バルカル共和国	アルセン・カノフ	国家会議議員
51	9/22	ノヴォシビルスク州	ヴァシリイ・ユルチェンコ	州第一副知事
52	9/28	カリニングラード州	ニコライ・ツカノフ	グゼフスク地区行政長官
53	9/28	カルミア共和国	アレクセイ・オルロフ	共和国第一副首相
54	10/10	ペルミ地方	オレグ・チルクノフ	再任 (2005年)
55	10/12	チュメニ州	ヴラジミル・ヤクシエフ	再任 (2005年)
56	10/21	モスクワ市	セルゲイ・ソビヤニン	連邦副首相
57	10/22	イヴァノヴォ州	ミハイル・メニ	再任 (2005年)
58	11/10	モルダヴィア共和国	ニコライ・メルクシュキン	再任 (1995年)
59	2011/3/1	カラチャイ・チェルケス共和国	ラシド・テムレゾフ	共和国議会議員
60	3/1	チェチェン共和国	ラムザン・カディオフ	再任 (2007年)
61	3/3	カムチャッカ地方	ヴラジミル・イリユーヒン	連邦監査員
62	3/3	ウリヤノフスク州	セルゲイ・モロゾフ	再任 (2004年)

(注) イワノフ『連邦構成主体首長』(2010)、情報分析リソース (governors.ru)、大統領 HP (www.news.kremlin.ru)、各地方行政 HP およびインターファックスなどメディアの情報を基に、筆者作成。

このように、プーチンとメドヴェージェフでは全面的ではないが、一部、異なる様相が見られる。特に、メドヴェージェフの下では顔ぶれ、年齢、職種などあらゆる意味での「新しい人物」が連邦構成主体の首長に就任している。首長を交代させることでプーチン政権期との違いを示そうとしているという見方も考えられるが、プーチン支持派である統一ロシアの推薦する候補者であるため、それほど単純な話ではない。どちらかというところ、メドヴェージェフ政権を取り巻くさまざまな状況が新しい首長を必要としており、同様の理由で、プーチン政権期は就任期間の長い安定した首長が必要だったと考えられるだろう。

#### 四 ケーススタディ

前章では、連邦構成主体首長の任命制について、連邦中央の視点を中心に、制度全体や現状について細かく検討した。しかし、全体像を検証しただけでは、その制度が与える影響やその重要性の一面しか理解することができず、構成主体ごとにその制度を持つ意味は異なる部分があるという点を見逃してしまう。そこで、以下では、個別の構成主体に焦点を当て、具体的な任命制のプロセスを明らかにするとともに、構成主体におけるその効果や影響を検証する。当然、すべての構成主体およびその首長を取り上げることが困難であるため、比較的データや情報をたくさん入手することが可能であり、任命制のプロセスにおいて何らかの特徴が見られる構成主体に限定して取り上げていく。

##### (一) アムール州

一つの構成主体を同一の首長が長く統治する傾向の強いロシアの地方政治であるが、アムール州では任命制導入からの五年間で三回知事が交代した。一人目のレオニド・コロトコフは一九九三年、当時最も若い上院議員であった。

一九九五年に下院議員を務めた後、二〇〇一年に連邦中央の支持を受けて現職に勝利し、アムール州知事に選出された。二〇〇五年二月二四日には大統領の任命を受けて知事を継続した。しかし、汚職や職権乱用の事実が発覚し、二〇〇七年五月に「大統領の信用を失った」ことを理由に解任された<sup>(47)</sup>。これを受けて六月一日、極東連邦管区大統領全権代表イスハコフの推薦するタタルスタン共和国議会議長のニコライ・コレソフが州知事に就任した。彼は副知事や自らの側近をタタルスタン出身者で固めた。地元アムール州の政治家や議員からたくさんの批判を受けながらも、連邦中央やイスハコフ全権代表に近い人たちとの関係を強化しながら知事を続けていた。しかし、二〇〇七年一〇月にイスハコフが全権代表を解任されてから、徐々に同州での立場が衰退し、コレソフは二〇〇八年一〇月に解任された<sup>(48)</sup>。わずか一年四ヵ月という在任期間は、事故で在職中に死亡したイルクーツク州のエシポフスキー(約六ヵ月)やアルタイ州のエヴドキモフ(一年四ヵ月)を除くと、知事任命制導入後最も短い任期であった。彼の後任として元コリヤーク自治管区知事で二〇〇七年六月に同自治管区とチタ州の合併後、大統領府長官補佐官を務めていたオレグ・コジエミャコが知事に就任した<sup>(49)</sup>。すでに地方知事の経験を持つコジエミャコであるが、前任者同様、州内での活動は決して順調ではない。アムール州代表の連邦上院メンバーであるガリヤモフとの関係が悪化し、これに対してガリヤモフの側を擁護する意見がアムール州代表の下院議員や州の政党代表らから出された<sup>(50)</sup>。また、州都であるブラゴベシチェンスク市で市長の直接選挙を廃止し、シティー・マネージャー制を導入したことについても市長の側から反対の議論が巻き起こった。

アムール州で頻繁に首長の交代が起きるのは、任命制導入後に限ったことではなく、公選制を採用していた一九九一年から二〇〇四年までにも六人が知事に就任しており、こちらも全構成主体の中で最多となっている。

(二) スヴェルドロフスク州

エリツインの故郷であるスヴェルドロフスク州はヨーロッパとアジアの境目と言われるウラル山脈地域の中心に位置し、同地域の政治・経済・文化の中心であると同時に、機械産業や化学産業の分野を中心にその経済規模はロシア国内でも上位に位置している。一九九一年から大統領任命により州の行政長官を務めていたロツセリは、一九九三年の終わりから大統領との衝突で、一時その地位を解任されたものの、一九九五年八月に行われた最初の住民による直接選挙で知事に選出された。<sup>(51)</sup>

一九九〇年代初め、連邦条約や連邦憲法にみられる明らかな民族共和国とその他の構成主体の格差に不満を抱き、同州は権限拡大を強く主張するようになった。例えば、周辺の構成主体と合併し、「ウラル共和国」を創設する考えを示し、一九九三年四月に実施した共和国設立の是非を問う住民投票でも多くの支持を得て、同年一月に共和国宣言を採択した。<sup>(52)</sup>しかし、これを受けてエリツイン大統領はウラル共和国創設を無効とする大統領令を発令し、ロツセリ知事を解任した。

一九九五年に住民による直接選挙の結果を受けて知事に復帰したロツセリは、大統領との会談の中で権限分割条約の締結を求め、一九九六年一月に調印に至った。これにより、スヴェルドロフスク州は連邦憲法及び連邦法の枠内で、政治的・経済的な自立が大きく保障された。<sup>(53)</sup>二〇〇〇年以降のプーチン政権下では連邦中央に対する反発を公に示すことはあまりなく、その一方で連邦管区大統領全権代表や連邦中央の支持を受けた州都エカテリンブルグ市長との対立が多く見られた。それでも、二〇〇五年一月には大統領の任命を受けて州知事に承認された。

ロツセリの任期満了が近づいた二〇〇九年八月、州議会の第一党である「統一ロシア」は、現職のロツセリ州知事、コクシャロフ州政府首相、そして連邦政府のミシャリンの三人を次の州知事候補として大統領に提案した。<sup>(54)</sup>通常、早

ければ即日、遅くとも一カ月前後で大統領が首長候補を決定するが、この時に限っては二カ月半以上もメドヴェージェフ大統領は回答を示さなかった。二〇〇九年十一月一日、ようやくミシャリンを州知事候補として州議会に提案した。<sup>(55)</sup> スヴェルドロフスク州はロシアの連邦構成主体の中で唯一、二院制の議会を採用しており、知事の承認にも両院合同の会議での過半数の賛成が必要である。ミシャリンは、四九人中四七人の議員の賛成を得て州知事に就任した。なお、ロッセリは本人の希望通りスヴェルドロフスク州政府代表の上院メンバーに就任した。<sup>(56)</sup>

### (三) タタルスタン共和国

タタルスタン共和国はヴォルガ川流域にあり、タタール人が多く住む民族共和国である。公用語としてタタール語とロシア語の両方が使われており、共和国大統領は両方の言語ができなくてはならない。同共和国はロシアの中でも経済の発展した構成主体の一つで特に石油採掘や石油化学工業が盛んである。このタタルスタンで約二〇年間大統領を務めたシャイミエフは、最も長く構成主体のトップに君臨し続けた人物の一人である。共和国は一九九二年三月三十一日、連邦中央とほぼすべての連邦構成主体とのあいだで締結された連邦条約の調印を拒否し、連邦に先立って一九九二年一月三〇日に共和国憲法を制定した。一九九三年二月の大統領選挙や連邦憲法承認の是非を問う国民投票の投票率はわずか一三・八八%ととても低かった。<sup>(57)</sup> このような連邦中央に対立を強める状況改善のために一九九四年二月には連邦中央と個別の権限分割条約締結が実現し、共和国の主権や権限拡大を求めた。さらにシャイミエフは一九九〇年代後半に上院の一員として連邦中央の政策決定過程にも関与するようになる。中央・地方関係に関わる政策や法律についての議論で頻繁に中央に対する反論を述べた。共和国内だけでなく連邦中央の政治過程においてもその存在感を示していたのである。

シャイミエフ自身や同共和国の重要性は、二〇〇〇年以降のプーチン政権下でも変わることなく続いていた。上院

のポストを失った後も、補完措置として設置された国家評議会の中でロシアの中央と地方のあいだの権限分割の見直しという最重要課題を担う活動グループの長となり、連邦中央の考えとは異なる意見を主張した。<sup>(58)</sup> また二〇〇七年七月には一度廃止された権限分割条約を刷新することに成功した。<sup>(59)</sup>

こうして長年連邦中央でも共和国でも強い影響力を持ったシャイミエフは二〇〇五年三月、首長任命制導入後初めて、共和国大統領に任命された。さらに五年後の二〇一〇年三月には任期満了を迎えるのに合わせて、二〇〇九年一二月二三日、次期共和国大統領候補として現職のシャイミエフ、ミンニハノフ共和国首相、ムハメトシン共和国議会議長を統一ロシアが連邦大統領に推薦した。この推薦を受けたシャイミエフは二〇一〇年一月二二日、メドヴェージェフと会談を行い、自らの任期続投を拒否し、ミンニハノフを推薦する発言をした。一月二八日、メドヴェージェフは共和国議会にミンニハノフを大統領候補として提案した。共和国議会は二〇一〇年二月四日に大統領の提案を承認し、二〇一〇年三月二五日、就任式が開催された。最近の傾向として地方首長の就任式というのは、比較的質素に行われるが、ミンニハノフの就任式には多くの連邦政治家が参加するなど、大々的に行われた。退任したシャイミエフは四月二一日、同共和国に新たに設置された国家顧問に任命され、今なお共和国の政治に関与している。<sup>(60)</sup>

政治的側面を中心にタタルスタン共和国という地域を見ていると、タタルスタン⇨シャイミエフと言っても過言ではないくらい、彼が同地域および連邦全体で持つ影響力は大きかった。しかし、経済やビジネスという側面に目を向けると、ミンニハノフの経験や能力というのも決して前任者に劣るものではない。資源が豊富で比較的豊かな連邦構成主体の一つではあるが、経済危機で受けた影響は大きく、経済回復・経済成長が大きな課題となっているタタルスタンにおいて、若いテクノクラートで経済に精通した共和国大統領が求められており、中央にとっても地方にとっても望ましいと考えられた結果、彼の任命が広く受け入れられたのであろう。



## (四) バシコルトスタン共和国

タタルスタン同様、バシコルトスタンも一九九〇年代初期から独立や主権、権限の拡大を強く求め、連邦中央への反発を示していた。また、同共和国は石油などの資源が豊富にあるため、経済的に豊かな地域である。ここに長年君臨し続けたのがラヒモフ大統領であった。直接選挙が行われていたときだけでなく、任命制導入後も二〇〇六年一月に共和国大統領に承認された。

二〇一〇年七月、ラヒモフが任期満了前に退任すると、共和国の大統領候補として、連邦運輸・通信省次官のハミトフ、共和国代表イスクジン連邦上院議員、マルダノフ・バシキール共和国中央銀行総裁、カチカエフ・ウファ市長らが名を連ねた。事前の予想では候補の一人と考えられていたサルバエフ共和国首相の名前はなかった。

連邦大統領がハミトフを次期共和国大統領候補として共和国議会に提案すると、二〇一〇年七月一九日、共和国議会は出席議員一〇五人全会一致の賛成でハミトフを大統領に任命した<sup>(61)</sup>。新大統領は二〇一〇年八月に行われた最初の政府会合で首相を任命せず、九月に再検討することを伝え、自らが首相代行を兼任した<sup>(62)</sup>。

二〇一〇年七月に「自らの希望で」辞任したラヒモフであるが、共和国に影響力を残したいという思いは強かった。退任後も政治への関与を維持するために、タタルスタン共和国のように国家顧問の設置を求めているが、政治的要職は与えられなかった。前大統領との関係について何度かメディアで質問されたハミトフ氏は、基本的に良好な関係を維持していることを主張した<sup>(63)</sup>。しかし一方で、「過去の間違ひは修正しなければならぬ」「初代大統領にはオフィシャルな顧問という立場はない」など、ラヒモフをけん制する発言も見られる<sup>(64)</sup>。また、ラヒモフは共和国の火力発電所の民営化による資産がすべて流れたとされる「バシコルトスタン福祉基金」の総裁を務めている。ハミトフ大統領は行政機関に対してこの基金から勝手に資金を受け取ってはならないと忠告した<sup>(65)</sup>。

共和国内の対立が目立つ一方、連邦中央との対立が頻繁にみられた前政権からは一転、共和国と連邦中央の良好な関係の維持を重視する姿勢を示している。大統領は最初の政府会合で「連邦中央に対する対立的な行動を禁止する。代わりに建設的な対話を行う」よう大臣らに述べた。<sup>(66)</sup> 前任者との軋轢は残るものの、連邦中央との緊張関係や汚職問題など共和国が抱えるこれまでの負の遺産を清算し、投資環境整備や産業イノベーションの促進など新たな政策にも取り組もうという姿勢が共和国の住民や連邦中央から一定の支持を得ている。父親がバシキール人、母親がタタール人、妻が純粋なロシア人であるハミトフは共和国の主要三民族のバランスがとれた人物と言えるだろう。同様に、共和国民、前大統領、連邦中央ともうまくバランスを保ってバシコルトスタンの政治・社会・経済発展に向けた政策を実施することが求められる。

## (五) モスクワ市

ロシア連邦の首都モスクワ市ではガヴリル・ポポフ市長の下で副市長兼市政府首相を務めていたルシコフが一九九二年に新市長に就任した。就任当初から有力な政治家として高く評価され、エリツィンとも良好な関係を築いていたが、一九九〇年代後半には、プリマコフらとともに「祖国・全ロシア」を立ち上げ、一九九九年の下院選挙に参加するなど、連邦政治への関与も積極的に強めていった。

二〇〇〇年以降、プーチン大統領の下で中央・地方関係の見直しに関する改革が行われる中でも、比較的順調に連邦中央との関係を維持してきたルシコフであるが、メドヴェージェフの大統領就任後は、その関係に少しずつ変化が見られた。中でも、メドヴェージェフが国の重要課題の一つとして掲げる「汚職」問題について市の汚職対策委員会の委員長を務める一方、自身の汚職に関する噂は絶えず、それを黙認することは大統領にとっては非常に難しい問題であったと考えられる。

二〇一〇年九月二八日、大統領の中国・上海訪問中にティマコヴァ大統領報道官によってルシコフの解任が伝えられた。上海でコメントを求められた大統領は、「大統領が役人や地方の首長に対して信頼を持っていないときに、大統領も知事も仕事をするという状況は考えがたい」と伝えた。<sup>(67)</sup> 大統領によると、九月一七日、ルシコフに対して自ら退任することを提案し、翌一八日にはナルイシユキン大統領府長官とスルコフ第一副長官がルシコフと会談を行った。直後に休暇に入ったルシコフであるが、「自発的に退任はしない」という彼の考えが休暇中に変わることはなかった。<sup>(68)</sup>

これまでメドヴェージェフ大統領の下では構成主体首長が任期満了前に解任される場合、すべて「本人の希望による」解任であったが、今回の解任はそのような前例とは異なり、「大統領の信頼を失った」ことが解任の理由として大統領令に明記された。

ルシコフ本人は今回の解任について、一〇月二一日、ロシア国立貿易・経済大学で講演を行った際に、大統領が持つ知事解任権を「独裁的」と評価し、連邦政府を激しく批判した。なお、市長解任後、ルシコフは以前から名誉教授を務めるモスクワ市国際大学都市経営学部 (Department of City Management) の学部長に就任した。

二〇一〇年一〇月一日、スルコフ大統領府副長官、プーチン、ソビヤニン副首相兼政府官房長官、ヴォロジン下院副議長、グレイズロフ下院議長、ヴォロビョフ中央選挙管理委員会委員長、モロゾフ市議会副議長が集まり、モスクワ市長候補についての議論を行った。<sup>(69)</sup>

同時に、メディアではモスクワ市長候補について様々な憶測が飛び交い、シヨイグ非常事態大臣、シャンツェフ・ニジェゴロド州知事、ヴォロジン副議長、セルヂュコフ国防大臣、マトヴィエンコ・サンクトペテルブルグ市長などの名前が挙がっていた。一〇月九日、「統一ロシア」指導部は連邦大統領に対して、正式な市長候補者リストを提出した。そこにはイーゴリ・レヴィチン運輸大臣、ソビヤニン、シャンツェフ、リュドミラ・シェフツォヴァ・モスクワ市政府第一副市長の四名の名前が挙げられていた。<sup>(70)</sup>

一〇月一五日、メドヴェージェフ大統領は四人の候補者の中からソビヤニンを市長候補として市議会に提案することを決定した。大統領はソビヤニンとの会談の中でソ連崩壊後モスクワは大きく発展してきたが、同時にまだまだくさんの問題も抱えていることを指摘し、「新しい市長は何より社会問題、まさにモスクワ市民の生活水準を上げること」に集中する必要がある」と伝え、その他に優先事項として渋滞の問題や汚職問題の解決を挙げた。<sup>(71)</sup>

ソビヤニンが市長候補に選出されたことについて、ロシアの政治家や政治学者の多くは予想通りの結果であり、彼が適任であると述べている。<sup>(72)</sup>特に評価されているのは彼の経験の多様さ・豊富さである。彼は地方自治体でも構成主体レベルでも連邦中央でも仕事をしてきた。チュメニ州知事時代は、住民選挙によって知事に選ばれており、国内有数の広さと豊富な資源を持つ州を統治し、その成果を評価されている。プーチン大統領時代には大統領府副長官、彼の首相就任後は政府の官房長官として連邦中央で国家の様々な重要政策実施に携わってきた。最近では、メドヴェージェフ政権の最重要政策の一つである「近代化実施委員会」のメンバーも務めていた。メドヴェージェフはルシコフ解任後、今後のモスクワ市の発展には連邦レベルの機関との協力が必要であることを強調していた。<sup>(73)</sup>ソビヤニンの持つ構成主体レベルでの経験と連邦レベルの経験とを合わせてモスクワ市を統治していくことが求められていると考えられる。

ソビヤニンの市長候補選出は統一ロシアだけでなく、共産党やロシア自民党などにも評価されている一方、市長は市民が選ぶべきであると主張する人は少なくない。二〇〇五年から導入された首長を大統領が選ぶという制度について改めて批判の声も上がっている。<sup>(74)</sup>

一〇月二一日、モスクワ市議会ではソビヤニンの市長就任是非を問う投票が行われ、その模様は一二時から「TV-Tsentur」で生放送された。TNS Russiaの事後調査によると、この時の視聴率は約一九％と、「TV-Tsentur」としてはかなりの高視聴率を得た（平均五一・六％、高視聴率番組で一〇―一一％）。放送開始と同時に急速に視聴率が上がり、中

継後のニュースは二〇%を超えた。<sup>(75)</sup> モスクワ市長の交代は市民の関心を大きく集めていたことがわかる。投票に先立ち、ソビヤニンは自らが考えている今後の政策方針について議員に説明した。ソビヤニンは議員らに対して彼の主要なチームとなるのは、すでに今モスクワにいる役人たちであり、大幅な人事交代を検討していないことを伝えた。また、重要課題の一として交通問題を取り上げ、現存するすべての大規模プロジェクトを実現していく考えを示した。<sup>(76)</sup> 演説後に投票が行われ、議員総数三五人のうち三二人(全員「統一ロシア」)がソビヤニンの市長就任を承認、二人が反対、一人が欠席(いずれも共産党議員)という結果であった。これにより、ソビヤニンは今後五年の任期で市長を務めることになった。<sup>(77)</sup>

## 五 おわりに

ロシアでは、一部の例外を除いて、地方の首長が住民の直接選挙で選ばれていた時期は、一〇年に満たない。エリツィン政権期に直接選挙が導入されたときには、それまで大統領の任命を受けてその構成主体の行政長官を務めていた現職の多くが再任し、プーチン政権下で公選制が廃止された直後も現職が大統領の任命を受けることが多く、制度の変化に伴って彼らの地位が変化することがなかった。そのため、有権者からも地方の有力政治家からも公選制の廃止と任命制の導入に大きな反対や異論が出ることはなかった。

制度導入初期と比べると、今のメドヴェージェフ政権下では多くの構成主体で首長が交代している。ルシコフ市長の解任によって、エリツィン政権期初期から一五年以上連邦構成主体を治めてきた「地方の重鎮」がほぼすべてその舞台から去った。いまだにソ連崩壊以降、一度も首長が交代していない構成主体は五つ残るのみである。すなわち、ベルゴロド州(サフチェンコ知事)、モルダヴィア共和国(メルクシユキン大統領)、ウドムルト共和国(ヴォルコフ大統

領)、オムスク州(ポレジャエフ知事)、トムスク州(クレス知事)である。中でも、二〇〇九年二月に再任したヴォルコフや二〇一〇年一〇月に再任したメルクシユキンは五年の任期を全うすると、二〇年以上首長を務めることになる。プーチンとメドヴェージェフの首長任免の方向性の違いは、彼らの政策方針の違いを反映していると考えられる。プーチンは、エリツィン政権期に達成できなかった国家の安定を目指し、必要な制度の確立や法律の制定を進めた。中央集権化、国の一体化を目指すにあたっては、地方の安定も必要だという考えから、それまで安定的に地方を統治してきたベテラン首長を大事にした。より正確に言えば、彼らを利用する形で国内の安定を確保しようとしたのである。次のメドヴェージェフ政権では、二〇〇八年に起きた世界金融危機の影響もあり、迅速に国内情勢・国際情勢に対応する能力を首長に求めるようになった。ここでは、経済多角化やイノベーションを含む「国の近代化」を推進するためにも柔軟性のある若い人材が必要になったのである。そのような時流に合わせた統治はベテラン首長には難しく、解任のタイミングを大統領も、首長自身も探していたと考えられる。

まだその施行から一〇年も経過しておらず、時々かつての直接選挙の復活を求める声も上がる現状において、首長任命制度が今後どのように国民に受け入れられるのか予断を許さない状況である。しかし、より効率的な地方政策や連邦の政策に基づいた効率的な行政を地方も中央も求めていることは確かである。

- (1) 主な改革として、七つの連邦管区の設置と大統領全権代表の任命、上院編成の変更と国家評議会の創設、連邦中央・連邦構成主体・地方自治体の権限分割見直し、地方自治制度改革などが挙げられる。各改革の詳細については、Raddaway, Peter, Ortung, Robert W. (eds.), *The Dynamics of Russian Politics: Putin's Reform of Federal-Regional Relations, Volume 1 and 2*, Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2005 などが詳し。

- (2) 小田健『現代ロシアの深層：揺れ動く政治・経済・外交』日本経済新聞出版社、二〇一〇年、五七頁。

- (3) Иванов, Владимир, *Правы субъектов Российской Федерации: историко-правового и политического аспекты 1990–2010* (4)

- イタリー・イワノフ『連邦構成主体首長：法的・政治的的制度史：一九九〇～二〇一〇』, 2010.
- (4) Goode, J. Paul, "The Puzzle of Putin's Gubernatorial Appointments", *Europe-Asia Studies*, vol. 59, No. 3, May 2007, p. 386.
- (5) 上野俊彦「プーチン政権下の政治改革とメドヴェージェフ大統領」『ロシア・ユーラシア経済』二〇〇八年六月号 (No. 九一一)、六頁。
- (6) 二〇〇五年以降、構成主体の合併が行われ、ベルミ州とコミ・ベルミヤーク自治管区 (二〇〇五年二月)、クラスノヤルスク地方とタイムイル自治管区とエヴェンキ自治管区 (二〇〇七年一月)、カムチャッカ州とコリヤーク自治管区 (二〇〇七年六月)、イルクーツク州とウスチ・オルダ・プリヤート自治管区 (二〇〇八年一月)、チタ州とアギン・プリヤート自治管区 (二〇〇八年三月) が合併した。その結果、構成主体の数は八三 (二一共和国、九地方、四六州、二連邦都市、一自治州、四自治管区) となっている。
- (7) 総称として法的文書では、英語で High Official / Leader of Body of Executive Power of subject of Russia、ロシア語で *Высшее должностное лицо / руководитель высшего исполнительного органа государственной власти субъекта РФ* が使われてゐる。
- (8) 二〇一〇年八月、チエチェンのカディオロフ大統領が、首長の名称として「大統領」を使うことを禁止すべきであると提案。大部分の北カフカス連邦管区の首長らが賛成し、連邦議会に法案として提出された。一部で反対意見もみられたが、同年一二月に法律が採択され、二〇一五年から地方首長は「大統領」以外の名称を使わなければならないと定められた (『コムールサント・オンライン』二〇一〇年二月二日、[NewRegions.ru](http://NewRegions.ru)、二〇一〇年二月二日)。
- (9) *Ведомости СЗД и ВС РФ*, 1991 г., N 34, ст. 1146 (『ソ連邦ロシア共和国人民代議員大会および最高会議法令集』、一九九一年第三四号一一四六)。
- (10) 任命前に構成主体執行委員会議長を務めていたのは、パーヴェル・バラクシン (アルハンゲリスク州)、アナトリー・グジヴィン (アストラハン州)、イヴァン・シャブニン (ヴォルゴグラード州)、ウラジミール・ピリユコフ (カムチャッカ州)、ユーリー・ノジコフ (イルクーツク州)、アナトリー・チャジロフ (モスクワ州)、レオニド・ボレジャエフ (オムスク州)、エドワード・ロッセリ (スヴェルドロフスク州)、アレクサンドル・フィリペンコ (ハンティ・マンシ自治管区)。構成主体ソヴィエト議長を務めていたのは、ヴィクトル・ペレストヴォイ (ベルゴロド州)、ヴィクトル・クレス (トムスク州)、ユリー・シャフラニク (チュメニ州)。地区・市ソヴィエトリーダーを務めていたのは、コンスタンチン・チトフ (サマラ

- 州)、ウラジミール・チュブ(ロストフ州)、アナトリー・リスィツィン(ヤロスラヴリ州)。
- (11) ウラジミール・ライフィケシユト(アルタイ地方)、アルカディ・ヴェブレフ(クラスノヤルスク地方)、アルベルト・クリフチェンコ(アムール州)、ニコライ・ポドゴルノフ(ヴォログダ州)、ユーリー・マトチキン(カリニングラード州)、アレクサンドル・デリヤギン(カルーガ州)、ボリス・ネムツォフ(ニジエゴロド州)、ユーリー・ペルイフ(サラトフ州)、ウラジミール・バベンコ(タンボフ州)など。
- (12) *Ведомости СМД и ВС РФ*, 1991 г., N 45, ст. 1491 (『ロシア共和国人民代議員大会・最高ソヴェイト法令集』一九九一年第四五号一四九一)。
- (13) 結果として一九九一年にはモスクワ市、レニングラード市、アディゲ共和国、カバルディノ・バルカル共和国、マリ・エル共和国、モルダヴィヤ共和国、タタルスタン共和国、ヤクーチヤ共和国、カルムイク共和国(不成立)、チュヴァシ共和国(不成立)、一九九二年にはトウイヴァ共和国でそれぞれ選挙が実施された (<http://www.polijournal.ru/index.php?action=Articles&dirid=58&rek=2379&issue=71>)。
- (14) *Ведомости СМД и ВС РФ*, 1991 г., N 48, ст. 1677 (『ソ連邦ロシア共和国人民代議員大会および最高会議法令集』一九九一年第四八号一六七七)。
- (15) *Ведомости СМД и ВС РФ*, 1992 г., N 51, ст. 3010 (『ロシア連邦人民代議員大会および最高会議法令集』一九九二年第五一号三〇一〇)。
- (16) 交代は次の通り。ヴェブレフ↓バレリー・ズボフ(クラスノヤルスク)、クリフチェンコ↓アレクサンドル・ストラト(アムール)、ウラジミール・ヴァラバノフ↓ユーリー・ロトキン(ブリヤンスク)、ゲンナジィ・クブツォフ↓ミハイル・ナロリン(リベツク)、ニコライ・ユーリーエゴール・ストロエフ(オリョール)、アレクサンドル・コンドラチエフ↓アナトリー・コヴリヤギン(ペンザ)、ヴァレリー・ファチエフ↓アナトリー・グルシエンコフ(スモレンスク)、イリヤ・ブグダエフ↓キルサン・イリュミジノフ(カルムイク)。
- (17) *Собрание законодательства Российской Федерации*, 10 октября 1994, ст. 2598 (『ロシア連邦法令集』一九九四年一〇月一〇日号二五九八)。
- (18) 現職が再選したのは、沿海地方(エヴゲニー・ナズドラチエンコ)、ベルゴロド(エヴゲニー・サフチェンコ)、モスクワ州(チャジロフ)、ニジエゴロド(ネムツォフ)、ノヴゴロド州(ミハイル・ブルサク)、オムスク(ボレジャエフ)、オレン



- ブルク州(ヴラジミル・エラギン)、トムスク(クレス)、ヤロスラヴリ(リシツイン)である。一方、交代が起きたのは、ノヴォシビルスク州(イヴァン・インディノク↓ヴィタリー・ムフ)、タンボフ(オレグ・ベチン↓アレクサンドル・リャボフ)、トゥヴェリ州(ヴラジミル・ススロフ↓ヴラジミル・プラトフ)であった。
- (19) 一九九五年二月より前に選挙が実施されていたのは、アディゲ共和国(アスラン・ジャリモフ)、バシコルトスタン共和国(ムルタザ・ラヒモフ)、ブリヤート共和国(レオニード・ポタポフ)、イングーシ(アウシエフ)、カバルディノ・バルカル共和国(ヴァレリー・ココフ)、カルムイク(イリユムジノフ)、カレリア共和国(ヴァクトル・ステパノフ)、コミ共和国(ユーリー・スピリドノフ)、マリ・エル共和国(ヴラヂスラフ・ゾチン)、サハ(ヤクート)共和国(ミハイル・ニコラエフ)、北オセチア共和国(アクサルベク・ガラゾフ)、タタルスタン共和国(ミンチメル・シャイミエフ)、トウイヴァ共和国(シエリグーオオル・オオルジャク)、チュヴァシ共和国(ニコライ・フョードロフ)、クラスノヤルスク(ズボフ)、リベツク(ナロリン)、オレンブルク(エラギン)、オリョール(ストロエフ)、ペンザ(コヴァリヤギン)、スモレンスク州(グルシエンコフ)、イルクーツク(ユーリー・ノジコフ)、スヴェルドロフスク(ロッセリ)。
- (20) Soderlund, J. Peter, "Electoral Success and Federal-Level Influence of Russian Regional Executives", *Europe-Asia Studies*, Vol. 57, No. 4, June 2005, p. 521.
- (21) クラスノダル地方、アムール州、アギン・ブリヤート自治管区、エヴェンキ自治管区ではこの時期に二回選挙が行われている。
- (22) 二回目の選挙が実施され、再選を果たしたのはロトキン(ブリヤンスク)、ストロエフ(オリョール)、スピリドノフ(コミ)、ジャリモフ(アディゲ)、ココフ(カバルディノ・バルカル)、フョードロフ(チュヴァシ)、オオルジャク(トウイヴァ)、ニコラエフ(サハ)の八人。新任の首長に就任したのは、コンドラチェンコ(クラスノダル地方)、ヴァチエスラフ・キスリツイン(マリ・エル)、イヴァン・スクリヤロフ(ニジエゴロド州)、セミヨン・ズバキン(アルタイ共和国)、アレクサンドル・ポゴヴィコフ(エヴェンキ自治管区)、ポリス・ゴヴォリン(イルクーツク)、バイル・ジャムスエフ(アギン・ブリヤート自治管区)、アナトリー・ペロノゴフ(アムール)。
- (23) 初めて選挙で選出されたが、それまでに大統領任命による行政長官の経験を持っていたのはヴラヂスラフ・チホミロフ(イヴァノヴォ州)、ヴァレリー・スタレンコフ(カルーガ州)、アナトリー・エフレモフ(アルハンゲリスク州)、ヴァチエスラフ・ボズガリョフ(ヴォログダ州)、グジヴィン(アストラハン)、チュブ(ロストフ)、チトフ(サマラ)、ドミトリ

- ー・アヤツコフ(サラトフ州)、ユーリー・ゴリヤチェフ(ウリヤノフスク州)、ゲンナジー・イグムノフ(ペルミ州)、ニコライ・ポルヤノフ(コミ・ペルミヤーク自治管区)、レオニド・ロケツキー(チュメニ州)、フィリペンコ(ハントイ・マンシ)、ユーリー・ネヨロフ(ヤマロ・ネネツ自治管区)、アマン・トゥレエフ(ケメロヴォ州)、ゲンナジー・ネデリン(タイムイル自治管区)、ラヴィリ・ゲニアトウリン(チタ州)、ヴィクトル・イシヤエフ(ハバロフスク地方)、イーゴリ・ファルフトジノフ(サハリン州)、ニコライ・ヴォルコフ(ユダヤ人自治州)、アレクサンドル・ナザロフ(チユコト自治管区)、ビリュコフ(カムチャツカ)。一方、初めて行政長官に就任したのは、注(22)の後者八人に加えて、ニコライ・ヴィノグラドフ(ヴラジミル州)、イヴァン・シバノフ(ヴォロネジ)、ヴィクトル・シエルシユノフ(コストロマ州)、アレクサンドル・ルツコイ(クルスク州)、ヴァチエスラフ・リュビモフ(リヤザン州)、ヴァシリイ・スタロドゥプツェフ(トウラー州)、ヴラジミル・プトフ(ネネツ自治管区)、レオニド・ゴルベンコ(カリニングラード)、ヴァチム・グストフ(レニングラード州)、ユーリー・エヴドキモフ(ムルマンスク州)、エヴゲニー・ミハイロフ(アスコフ州)、アスラン・マズハドフ(チェチエン共和国)、アレクサンドル・チェルノゴロフ(スタヴロポリ地方)、ニコライ・マクシユータ(ヴォルゴグラード)、ヴラジミル・セルゲエンコフ(キーロフ州)、オレグ・ボゴモロフ(クルガン州)、ピョートル・スミン(チエリヤピンスク州)、アレクセイ・レベジ(ハカシヤ共和国)、アレクサンドル・スリコフ(アルタイ地方)、ヴァレリー・マレーエフ(ウスチ・オルダ・プリアート自治管区)、ヴァレンチン・ツヴェトコフ(マガダン州)、ヴァレンチナ・プロネヴィツチ(コリヤーク自治管区)。
- (24) カラチャイ・チェルケスおよびモルダヴィアの首長は共和国議会の議長が兼任していたため、間接選挙によって選ばれていた。
- (25) 両共和国もまた、共和国議会の議長が首長を兼任する制度を採用していた。ウドムルトは二〇〇〇年、ダゲスタンは二〇〇三年に初めて大統領の直接選挙が実施された。
- (26) *Российская газета*, 27 января 1999 г., 『ロシア新聞』一九九九年一月二七日)。
- (27) 一九九九年にブルサク・ノヴゴロド州知事、サフチェンコ・ベルゴロド州知事、ボゴモロフ・クルガン州知事の三人は直接選挙を大統領による任命制に変更することなどを盛り込んだ国家改革案を大統領宛の書簡として送った(Иванов, Виталий, *Думы и регионы: централизация России*, 2006, с.70 (ヴィタリー・イワノフ『プーチンと連邦構成主体…ロシアの中央集権化』二〇〇六年七〇頁))。

- (28) *Собрание законодательства Российской Федерации*, 2000 г., N31, ст. 3205 (『ロシア連邦法令集』二〇〇〇年第三二号三二〇五)。
- (29) *Собрание законодательства Российской Федерации*, 2003 г., N27, ст. 2708 (『ロシア連邦法令集』二〇〇三年第二七号二七〇八)。
- (30) 二〇〇四年九月一日に北オセチア共和国ヘスラン市でチェチェン独立派を中心とする武装勢力が学校を占拠し、児童や教員一、一八一人が人質となった事件。治安部隊が突入し、銃撃戦によって事件が終結したものの、四〇〇人近い死者(半数近くが子供)と七〇〇人以上のけが人を出し、大惨事となった。
- (31) *Собрание законодательства Российской Федерации*, 2004 г., N50, ст. 4950 (『ロシア連邦法令集』二〇〇四年第五〇号四九五〇)。
- (32) *Российская газета*, 29 декабря 2004 (『ロシア新聞』二〇〇四年十二月二十九日)。
- (33) ソ連崩壊前共産党の地方委員会第一書記を務めていた時代を合わせると、首長在任期間が最も長いタタルスタンのシャイシエフ、次いでオリョール州のストロエフ、三番目がバシコルトスタンのラヒモフである(『コメルサント・ヴラスチ』No. 4, 二〇一〇年二月一日)。
- (34) *Собрание законодательства Российской Федерации*, 2006 г., N1, ст. 13 (『ロシア連邦法令集』二〇〇六年第一号一三)。
- (35) *Российская газета*, 21 февраля 2006 (『ロシア新聞』二〇〇六年二月二十一日)。
- (36) 『Постановление Федеральному Собранию Российской Федерации』, 5 ноября 2008 года (『ロシア連邦議会に対する教書演説』, 二〇〇八年十一月五日) (大統領 HP : <http://www.kremlin.ru/text/appears/2008/11/208749.shtml>)。)
- (37) *Российская газета*, 28 апреля 2009 (『ロシア新聞』二〇〇九年四月二十八日) (<http://www.rg.ru/2009/04/28/ukaz-dok.html>)。)
- (38) 表1-3を参照。以下、首長の就任日および前職についても同表を参照。
- (39) <http://www.saratov.ru/region/rianews/?id=2690&y=2005&m=2>
- (40) <http://www.gazeta.ru/2005/07/15/last164104.shtml>
- (41) *Собрание законодательства Российской Федерации*, 2005 г., N11, ст. 934 (『ロシア連邦法令集』二〇〇五年第一一号九三四)。
- (42) *Собрание законодательства Российской Федерации*, 2006 г., N30, ст. 3378 (『ロシア連邦法令集』二〇〇六年第三〇号三三三四)。

- 七八)。
- (43) *Собрание законодательства Российской Федерации*, 2007 г., №20, ст. 2416 (『ロシア連邦法令集』二〇〇七年第二〇号二四一六)。
  - (44) トウルチャク知事 HP ([turchak.ru/](http://turchak.ru/))。
  - (45) ヘルイフ知事 HP ([www.belyh.ru/](http://www.belyh.ru/))、コブイルキン知事 HP ([www.kobilkin.ru/](http://www.kobilkin.ru/))。
  - (46) カチイロフ大統領 HP ([www.gamzan-kadyrov.ru/](http://www.gamzan-kadyrov.ru/))。
  - (47) *Российская газета*, 12 мая 2007 (『ロシム新聞』二〇〇七年五月十二日) (<http://www.rg.ru/2007/05/12/korotkov-ukaz.html>)。
  - (48) *Expert.ru*, 17 October 2008 (<http://expert.ru/2008/10/17/yolostv/>), *Amur Info*, 18 October 2008 (<http://www.amur.info/news/2008/10/17/1.html>)。
  - (49) *Российская газета*, 20 октября 2008 (『ロシム新聞』二〇〇八年十月二〇日) (<http://www.rg.ru/2008/10/20/kozhema-amon.html>)。
  - (50) DV-ROSS, 13 May 2011 (<http://www.trud-ost.ru/?p=81792>)。
  - (51) ロッセリ HP ([rossel.ru/](http://rossel.ru/))。
  - (52) *Уральский рабочий*, 12 ноября 1993 г., с. 1 cited in Easter, Gerald M., "Redefining center—regional relations in the Russian Federation", *Europe—Asia Studies*, No. 49, June 1997。
  - (53) 詳細については *Сборник договоров и соглашений между органами государственной власти Российской Федерации и органами государственной власти субъектов Российской Федерации о разграничении предметов ведения и полномочий*, Издание Государственной Думы, Москва, Известия, 1997 (『ロシア連邦国家権力機関とロシア連邦構成主体国家権力機関とのあいだの管轄事項及び権限分割についての条約および協定集』国家会議発行, モスクワ, イズヴェスチヤ, 一九九七年)。
  - (54) *URA.RU*, 20.10.2009 (<http://ura.ru/content/synd/20-08-2009/news/1052101728.html>)。
  - (55) 二〇〇九年十一月一日大統領 HP (<http://xn--d1abdgfaijy-xn--p1ai/%D0%B4%D0%BE%D0%BA%D1%83%D0%BC%D0%B5%D0%BD%D1%82%D1%8B/5962>)。
  - (56) *Lenta.ru*, 2009.11.11 (<http://lenta.ru/articles/2009/11/11/sverdlo.html>)。

- (57) 上野俊彦『ポスト共産主義ロシアの政治——エリツィンからプーチンへ』日本国際問題研究所、二〇〇一年、一二九—三〇頁。
- (58) タタルスタン共和国HP (<http://president.tatar.ru/pub/view/462>)。
- (59) *Собрание законодательства Российской Федерации*, 2007 г., N31 ст. 3390 (『ロシア連邦法令集』二〇〇七年第三一三三九〇)。
- (60) GAZETA.RU, 22.1.2010 ([http://www.gazeta.ru/politics/2010/01/22\\_a\\_3315052.shtml](http://www.gazeta.ru/politics/2010/01/22_a_3315052.shtml))。Interfax 25.3.2010 (<http://www.interfax-russia.ru/Revofic/view.asp?id=133470>)。54頁。
- (61) *Российская газета*, 20 июля 2010 (『ロシア新聞』二〇一〇年七月二〇日) ([www.rg.ru/2010/07/20/bashkiya.html](http://www.rg.ru/2010/07/20/bashkiya.html))。
- (62) *Govemors.ru* 2010.08.05 (<http://www.govemors.ru/?regmode=regions&razdel=2&rasdel=smk&stajja=136802>)。
- (63) *Vzglyad*, 2010.08.06 ([www.vz.ru/politics/2010/8/6/423675.html](http://www.vz.ru/politics/2010/8/6/423675.html))。
- (64) 同上。
- (65) *RBC daily*, 2011.3.23 ([www.rbcdaily.ru/2011/3/23/focus/562949979916522](http://www.rbcdaily.ru/2011/3/23/focus/562949979916522))。
- (66) *Vzglyad*, 2010.08.06 ([www.vz.ru/politics/2010/8/6/423675.html](http://www.vz.ru/politics/2010/8/6/423675.html))。
- (67) *Российская газета*, 29 сентября 2010 (『ロシア新聞』二〇一〇年九月二十九日) (<http://www.rg.ru/2010/09/29/lujkov.html>)。
- (68) 同上。
- (69) *Interfax*, 2010.9.30 (<http://www.interfax.ru/text.asp?id=157522>)。
- (70) *Interfax*, 2010.10.9 (<http://www.interfax.ru/print.asp?sec=0&id=159187>)。
- (71) 『YU-Tsent』 資料 HP (<http://www.ytc.ru>ShowNewsPRN.aspx?id=7ebf9ee6-edde-481c-91d8-e5b24eb88ec7>)。
- (72) *Interfax*, 2010.10.15 (<http://www.interfax.ru/print.asp?sec=1446&id=160396>)。
- (73) <http://actualcomment.ru/theme/1537.html>
- (74) *Interfax*, 2010.10.18 (<http://www.interfax.ru/print.asp?sec=1446&id=160643>)。
- (75) *Коммерсантъ*, 23.10.2010 (『コメネチナド雑誌』二〇一〇年十月十三日) (<http://www.kommersant.ru/doc.aspx?DocsID=1528031>)。
- (76) *Iar-Tass*, 2010.10.21 (<http://www.iar-tass.com/print.html?NewsID=15594566>)。

中馬 瑞貴（ちゅうま んみずき）

所属・現職

慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程

最終学歴

社団法人ロシアNIS貿易会  
ロシアNIS経済研究所研究員

所属学会

慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程

所属学会

日本政治学会、ロシア東欧学会

専攻領域

地域研究、ロシア研究

主要著作

「ロシアの中央・地方関係をめぐる政治過程——権限分割条約の包括的な分析を例に——」『スラヴ研究』No.五六 二〇〇九年

「The Rise and Fall of Power-Sharing Treaties Between Center and Regions in Post-Soviet Russia」『Demokratizatsiya』Vol. 19 Number 2, Spring 2001